

平成17年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 クレスコ
 コード番号 4674

(URL <http://www.cresco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩崎 俊雄

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 酒井 一夫

決算取締役会開催日 平成17年4月25日

米国会計基準採用の有無 無

平成17年4月25日

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都



TEL (03) 5769-8011

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	11,116	(0.5)	584	(32.4)	811	(34.5)
16年3月期	11,171	(7.2)	441	(6.6)	603	(0.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	966	(9.2)	140 83	140 69	9.1	5.2	7.3
16年3月期	884	(128.2)	127 28	-	9.4	4.3	5.4

(注) 持分法投資損益 17年3月期 214百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 6,746,399株 16年3月期 6,836,983株
 会計処理の方法の変更 有 (固定資産の減損に係る会計基準を早期適用しております。)
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	14,890	10,375	69.7	1,593 69
16年3月期	16,240	10,893	67.1	1,601 35

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 6,500,040株 16年3月期 6,793,930株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	367	290	297	2,686
16年3月期	1,361	408	269	3,069

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1社 持分法 (新規) 3社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,800	410	221
通期	12,300	920	443

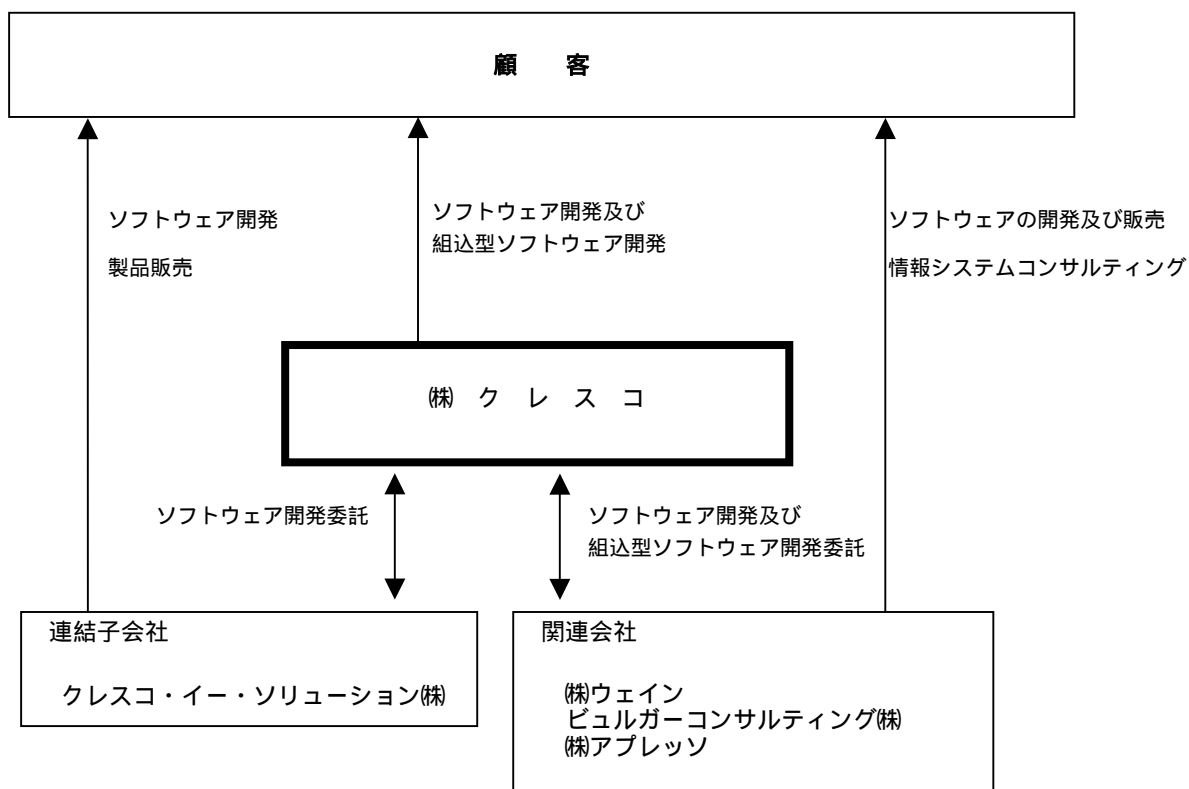
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円69銭

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料7ページをご参照ください。

・企業集団の状況

当社企業グループは、親会社である株式会社クレスコと子会社1社及び関連会社3社により構成されており、ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発などの情報サービス事業を柱として、これらに付帯する製品・商品販売事業を合わせて営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) クレスコ・イー・ ソリューション(株)	東京都港区	200	E R P ソリューシ ョン事業	97.5	当社は E R P 事業に関して 協業しております。 役員の兼務等 有
(持分法適用関連会社) (株)ウェイン	東京都港区	25	ソフトウェア開発 組込型ソフトウェ ア開発	30.0	当社はシステム開発業務を 委託しております。 役員の兼務等 有
(持分法適用関連会社) ビュルガーコンサル ティング(株)	東京都中央区	30	経営に関するコン サルティング業務	33.3	当社は受託業務の一部であ るコンサルティング業務を 委託しております。 役員の兼務等 無
(持分法適用関連会社) (株)アプレッソ	東京都文京区	267	ソフトウェアの 開発及び販売	45.3	当社はシステム開発業務を 受託しております。 役員の兼務等 有

- (注) 1.(株)ウェインは、平成16年7月に第三者割当増資を行い当社の持分比率が低下したため、平成16年7月より連結子会社から除外し、持分法適用関連会社といたしました。
2. ビュルガーコンサルティング(株)は、平成16年10月設立に伴う株式の引受けを行い、持分法適用関連会社といたしました。
- 3.(株)アプレッソは、平成16年12月に増資に伴う株式の引受けを行い、持分法適用関連会社といたしました。

・経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来独立系のシステムインテグレータとして、企業向けの情報システム構築及びマイクロコンピュータの組込型ソフトウェアの開発を通じて、幅広い分野で顧客にサービスを提供し、情報化の急速に進む社会に貢献することを経営の基本理念としてまいりました。この基本理念をクレスコ憲章として掲げ、企業活動の規範と位置付けて事業に取り組み、業容の拡大を図ってまいりました。

また、当社は常にグローバルな視点から最新の技術を装備することによって、最高のサービスを提供することを目標としております。企業活動においては人間中心、実力本位の自由で若さあふれる企業を目指してまいります。

さらに、当社企業グループの経営にあたっては、上記の基本方針に基づき各々の企業の専門分野を強化し、相互に事業を補完しながらクレスコグループとして総合力を発揮し、顧客満足の向上と社会への貢献を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は上記経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当に関しましては、当社の経常利益を基に特別損益を零とした場合に算出される当期純利益の40%を継続的に実現することを目指してまいります。

当期の利益配当金につきましては、中間決算時における予定より3円増配の1株当たり15円50銭とし、中間配当金と合わせて年間で28円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した、企業グループとしての競争力を強化するための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

さらに、平成16年10月26日から平成17年3月31日までの期間を対象に、機動的な資本政策を遂行することを目的として、自己株式を取得（普通株式30万株、取得価額総額3億60百万円をそれぞれ上限）することを平成16年10月25日開催の取締役会で決議しました。その結果、平成17年3月31日現在で292,700株（取得価額総額3億59百万円）を取得しております。

(3) 投資単位引き下げに関する方針

当社は、当社株式の流通促進及び投資家層の拡大を図るため、平成11年8月2日付をもって1単元（変更時は1単位）の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社企業グループは、以下の指標を重要なものとして、目標設定をしております。

株主資本当期純利益率（ROE）	・・・	10%以上
売上高経常利益率	・・・	10%以上
1株当たり当期純利益（EPS）	・・・	100円以上

(5) 中長期的な経営戦略

当社企業グループは、基本方針を実現するために情報サービス事業分野で業界平均を上回る成長を目指しております。主たる業務はソフトウェア開発業務、組込型ソフトウェア開発業務であります。

ソフトウェア開発業務においては、企業情報システムの中核をなす基盤システム（ミドルウェア）を中心としたソリューション分野に重点を置き、顧客の開拓と技術の蓄積を図ってまいりました。今後はさらに顧客の事業内容により密着したアプリケーション（業務）システムに関する取り組みを強化するとともに、パッケージソフトウェアなども組入れたソリューションサービスの提供を強化してまいります。その中で企業の業務環境を統合管理するERPシステム開発業務については、子会社のクレスコ・イー・ソリューション株式会社において、顧客の拡大及び開発体制の強化を図っております。

一方、組込型ソフトウェア開発業務では、カーオーディオを主体としたカーエレクトロニクス分野において、車載システムの高度化や情報化に対応すべくITSやテレマティクスなどの新分野に取り組んでまいります。携帯電話や通信端末機器などの通信システム分野では、次世代移動体通信や無線LANなどのワイヤレスソリューションに注力してまいります。また、今後の成長が期待される分野としてデジタル家電分野にも積極的に事業を広げてまいります。

さらに、当社企業グループとしての成長と事業の拡大を図るべく、積極的な資本提携及びM&Aを実施してまいります。対象となる企業としては、当社企業グループを先進の技術面やソリューションサービスの面で補完できる企業や、人材面で開発技術者を補完できる企業などを前提にしております。

(6) 対処すべき課題

当社企業グループには、日進月歩で進化し続けるコンピュータ技術について、常に最先端の技術を取り込み、付加価値を創造し、最高のサービスを提供することが求められております。加えて受託開発においては、営業力の強化、見積技術やプロジェクト管理技術の向上及び顧客情報など機密情報の適切な管理が最重要課題と認識しております。

これら課題に対し、経験と専門知識を備えた人材の採用並びに教育制度の充実による育成強化、知的資産の共有化を推進するためのナレッジシステムの構築に向けた研究開発などに取り組んでおります。また、プロジェクト品質向上への取り組みとしては、CMM(Capability Maturity Model)など世界標準に準拠した品質管理手法を取り入れており、情報セキュリティへの取り組みでは、コンプライアンス委員会を設置し、セキュリティポリシーをはじめとするセキュリティ関連のコンプライアンス・プログラムの整備と運用を推進しております。

さらに、価格競争力の強化も重要な課題であると認識しており、海外(中国の上海)におけるオフショア開発体制の確立や、国内(札幌)におけるローカル開発体制の確立による開発コストの低減を進めております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社企業グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るべく当社ホームページ上に最新の情報を掲載することとあわせ、継続的なIR活動に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 社外取締役は選任しておりませんが、当社監査役4名(内、常勤1名)のうち3名が社外監査役であります。
- ・ 取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、原則として毎月1回以上開催しております。
- ・ 常務会は、常務以上の取締役及び議案に関わる担当取締役で構成され、会社運営について意見交換を行い情報基盤を共有する場として、原則として毎月2回開催しております。
- ・ 内部監査室(1名)は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は直接代表取締役社長に文書で報告されております。
- ・ 顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。
- ・ 会計監査人である、東陽監査法人とは、決算時における監査を受けているほか、経営及び組織的な問題等において適宜意見をを受けております。業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
宮野 定夫	東陽監査法人	10年
高木 忠儀	東陽監査法人	10年
宮澤 正則	東陽監査法人	6年

区分	公認会計士	会計士補
会計監査業務に係る補助者の構成	4名	1名

- ・ 当社の役員報酬等の内容は以下のとおりです。

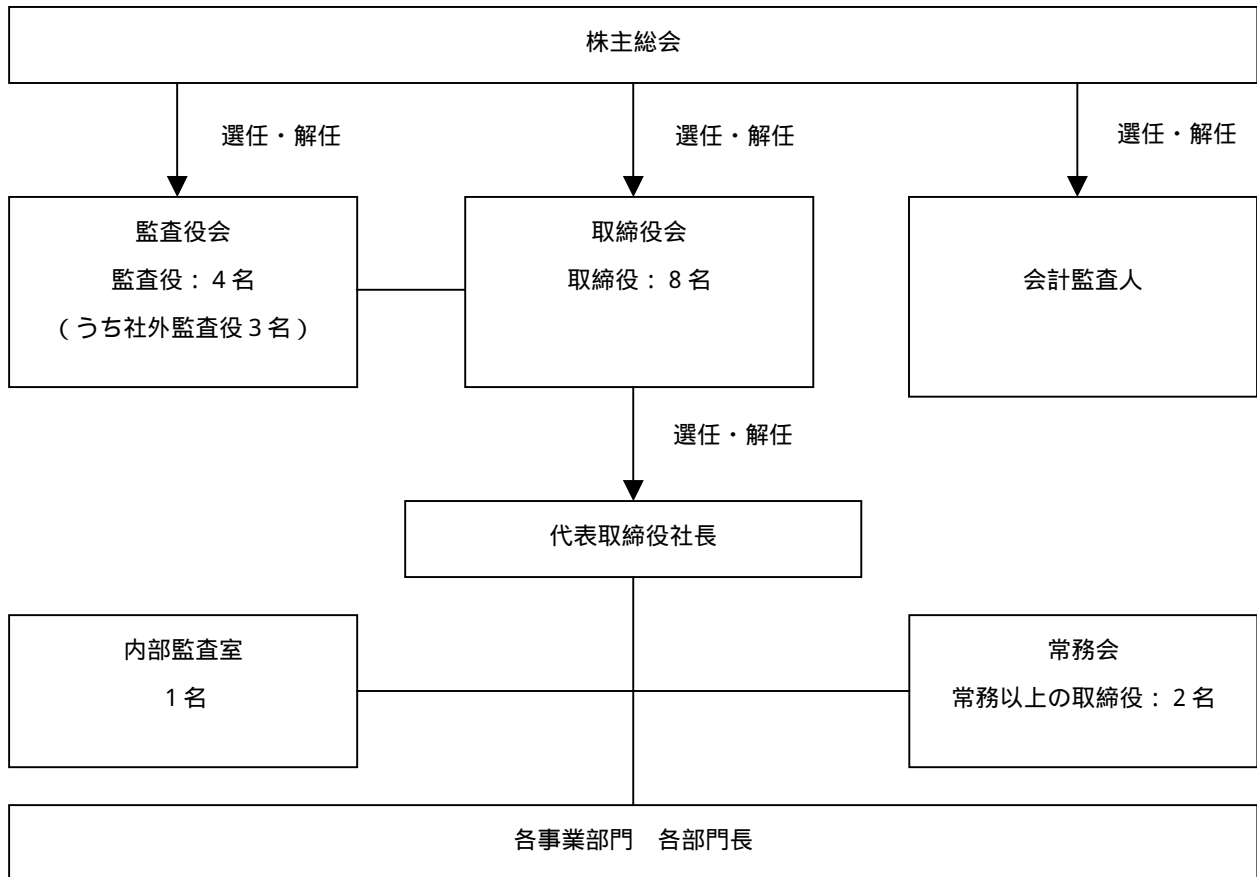
区分	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	千円	名	千円
定款又は株主総会に基づく報酬	9	85,553	5	22,852
利益処分による役員賞与	8	12,000	4	1,500

- ・ 当社の会計監査人である東陽監査法人に対する報酬は以下のとおりです。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 11,500千円

上記以外の報酬の支払いはありません。

・当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。

また、当社の社外監査役は当社企業グループの出身ではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回以上は開催してまいりました。
- ・四半期情報開示を継続実施しております。
- ・平成16年5月及び11月に、IR活動の一環としてアナリスト、機関投資家を対象とした決算説明会及び中間決算説明会を開催いたしました。
- ・企業倫理及び法令遵守の意識を役員並びに全社員に周知徹底する目的でコンプライアンス部を設置いたしました。
- ・個人情報保護に対する法環境の変化に対応するため、平成16年6月に財団法人日本情報処理開発協会が運営するプライバシーマークを取得し、その制度に則り、個人情報の取扱いに関わる社内規程の整備、定期的な社員教育の実施、システムのセキュリティ強化等を推進してまいりました。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

・経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国、中国の景気減速懸念等による不透明感はあるものの、企業収益の改善や、設備投資の回復、さらには所得、雇用環境の一部にも明るさが見えるなど、景気は緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。しかし、情報サービス産業界におきましては、企業の情報技術（IT）に対する投資姿勢は回復傾向にあるものの、依然として契約金額の小口化と情報サービス価格の低下傾向が続いており、市場環境は厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社では以下の施策に取り組んでまいりました。

- ・ 開発拠点を統合し業務効率化、セキュリティ強化及びコスト削減を図った。
- ・ 社内基幹システムを刷新し業務効率の向上を図った。
- ・ ローカルにおける開発の推進を図った。
- ・ 開発の生産性、信頼性向上を意図した開発環境のIT化に着手した。

特に受注の確保を最重要課題とし、営業統括部を中心に受注の拡大に取り組んでまいりました。しかしながら、受注競争激化により主要顧客からの受注が伸びず、エンドユーザー企業などへの営業強化により受注高の積上げを図りましたが、期初計画にはとどきませんでした。ソフトウェア開発では、下半期に入り主力の金融関連分野の受注が増加しつつあり、流通・その他分野の好調な売上拡大が公共サービス分野の不振を補い、全体として売上高を伸ばすことができました。また、組込型ソフトウェア開発では、カーエレクトロニクス分野は好調に売上高を伸ばしましたが、通信システム分野においては、携帯電話関連の売上高の伸びが、P H S 関連開発の終息の影響をカバーするには至らず、デジタル家電など新たな分野への取り組みを積極的に行いましたが前期を上回ることはできませんでした。

一方利益面では、売上高が期初計画を下回ったものの組込型ソフトウェア開発における稼働率の向上やプロジェクト収支管理の徹底などにより利益の確保に努め、営業利益、経常利益とも前期実績を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高111億16百万円（前期比0.5%減）、経常利益8億11百万円（前期比34.5%増）、当期純利益につきましては、当社が保有しておりますニイウス株式会社の株式の一部売却に伴う特別利益12億90百万円を計上する一方、新規持分法適用関連会社である株式会社アプレッソに係る投資差額の償却額2億16百万円の特別損失計上等により9億66百万円（前期比9.2%増）となりました。

主な事業別の営業状況は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は主要な事業領域であり、売上高は88億51百万円（前期比0.5%増）で全体の79.6%を占めております。事業内容は主に企業向けの情報システムの構築であります。売上高構成をエンドユーザーの業種別に見ますと、銀行、生損保、証券などのいわゆる金融分野の売上高が42億89百万円と高い比率となっております。近年においては特にインターネットバンキングなどのようにインターネットを利用した、いわゆるWebシステムの構築が増えております。当期においては、下半期に入り需要がやや増加傾向にあり、上半期における落ち込みをカバーして、ほぼ前年並の売上を確保いたしました。公共サービス分野においては、保守などの定常的な開発案件が増加傾向にありますが、大型案件が終息し新規案件の立ち上がりが遅れているため、前期を2億87百万円下回りました。一方、流通・その他分野では好調に売上高を伸ばし前期を3億25百万円上回りました。ERPシステム開発業務ではS A P社のR / 3（総合基幹業務アプリケーション）を採用したシステム構築サービスを展開しており、当期は前年より子会社のクレスコ・イー・ソリューション株式会社が手掛けていた当社の基幹系システムの構築が完了いたしました。今後はこのシステムをERPソリューションとして顧客に提供していくことを計画しています。

組込型ソフトウェア開発

組込型ソフトウェア開発の売上高は22億65百万円（前期比3.6%減）で、全体の20.4%となっております。カーエレクトロニクス分野は、前期に獲得した新規顧客からの受注増に加え、既存顧客からの受注も堅調に推移し、売上高は前期を2億8百万円上回りました。通信システム分野では、下半期に携帯電話関連の売上高が伸びましたが、P H S 関連開発の終息等による上半期の大幅な落ち込みをカバーするには至らず、前期を3億79百万円下回りました。また、前期から手掛けましたデジタル家電や、今後とも成長が期待されております無線LANなどのその他分野では、着実に売上高が伸びてきており、前期を87百万円上回ることができました。

セグメント別売上高の前年同期比較

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	増減率(%)
ソフトウェア開発	8,808	8,851	43	0.5
金融関連	4,284	4,289	5	0.1
公共サービス	2,434	2,146	287	11.8
流通・その他	2,089	2,415	325	15.6
組込型ソフトウェア開発	2,349	2,265	84	3.6
通信システム	1,132	752	379	33.5
カーエレクトロニクス	910	1,118	208	22.9
その他	306	393	87	28.4
製品・商品販売	14		14	100.0
合計	11,171	11,116	55	0.5

(2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は穏やかな回復基調にあるものの原油価格の高騰や米国、中国の景気減速の懸念もあり楽観は許されない状況で推移するものと予想されます。情報サービス産業におきましては、企業のコスト削減要求は衰えず、受注獲得競争の激化など引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま。したがって当社企業グループでは、引き続き受注の確保を最優先し、営業力の強化を図り特に主要顧客からの継続受注の掘り起こしを積極的に行い、グループ一丸となって、より一層の受注高の拡大を目指してまいります。

なお来期の連結業績予想といたしましては、売上高123億円（前期比10.6%増）、経常利益9億20百万円（前期比13.3%増）、当期純利益4億43百万円（前期比54.1%減）を予定しております。

(3) 財政状態

当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、投資活動によるキャッシュ・フローは2億90百万円の収入となりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが3億67百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2億97百万円の支出となり、現金及び現金同等物の当連結会計期間末残高は3億82百万円減少し26億86百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益は16億74百万円となりましたが、主として投資有価証券売却益13億40百万円の調整及び法人税等の支払による支出10億16百万円等により3億67百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の取得による支出11億93百万円、有形固定資産の取得による支出2億3百万円、無形固定資産の取得による支出2億56百万円、投資有価証券の取得による支出が11億87百万円ありましたが、主に有価証券の売却による収入10億55百万円、投資有価証券の売却による収入16億81百万円により2億90百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる1億50百万円の収入、社債の発行による1億48百万円の収入ありましたが、主に自己株式の取得による支出3億61百万円、配当金の支払による支出1億79百万円等により2億97百万円の支出となりました。

なお、当団体のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第13期 平成13年3月期	第14期 平成14年3月期	第15期 平成15年3月期	第16期 平成16年3月期	第17期 平成17年3月期
自己資本比率(%)	68.3	70.6	67.9	67.1	69.7
時価ベースの自己資本比率(%)	301.7	103.2	33.4	53.9	56.7
債務償還年数(年)	0.5	1.2	0.4	0.1	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	65.5	57.7	135.3	684.3	292.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 事業等のリスク

特定の取引先への依存度について

当社企業グループは、連結売上高のうち日本アイ・ビー・エム株式会社への売上高の割合が高く、その状況は次のとおりであります。なお、当社と日本アイ・ビー・エム株式会社との間には取引基本契約が締結されており、取引関係については取引開始以来永年にわたり安定したものとなっております。

区 分	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%
日本アイ・ビー・エム(株)	3,513	31.5	2,865	25.8
連 結 売 上 高	11,171	100.0	11,116	100.0

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

赤字プロジェクトの発生について

当社の情報サービス事業部門では、一括請負契約による受託が多く、受注時には利益が見込まれるプロジェクトであっても、当初見積以上の作業工数の増大などにより赤字が計上される場合があります。

当社では、赤字プロジェクトの発生を抑制するため、品質監理部において受注時の見積りやリスク要因のレビュー、見積精度の向上、リスク管理の徹底、開発技術方法の整備による高品質の維持など、プロジェクト管理体制を整備、強化して対処しておりますが、多額の赤字プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える場合があります。

情報セキュリティについて

当社は、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社はコンプライアンス部を設置し、セキュリティポリシーを定め、関連する規程類を整備し、プライバシーマークを取得するなど万全の対策を取っております。

さらに具体的な施策として従業員及び協力会社には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な研修を継続的に行い、情報管理への意識を高め内部からの情報漏洩を防いでおります。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

.連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		3,069,352		2,686,735		382,617	
2		2,299,159		2,414,184		115,024	
3		30,334		47,532		17,197	
4		119,346		198,355		79,009	
5		80,875		121,071		40,195	
6		337,698		14,696		323,002	
7		353,845		231,673		122,172	
8		27,108		26,728		379	
9		5,735		7,774		2,038	
		6,311,985	38.9	5,733,202	38.5	578,782	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	1	585,636		685,278		99,642	
2	1	142,265		123,115		19,150	
3		955,041		916,617		38,424	
		1,682,943	10.4	1,725,011	11.6	42,067	
(2) 無形固定資産							
1		11,173		5,586		5,586	
2		617,229		697,114		79,885	
3		11,102		10,774		328	
		639,504	3.9	713,475	4.8	73,970	
(3) 投資その他の資産							
1	2	7,113,699		6,110,012		1,003,687	
2		172,539		252,918		80,379	
3		187,629		218,969		31,339	
4		1,595		2,096		500	
5		175,827		180,235		4,408	
6		45,000		45,000			
		7,606,291	46.8	6,719,232	45.1	887,059	
		9,928,739	61.1	9,157,719	61.5	771,020	
		16,240,725	100.0	14,890,922	100.0	1,349,803	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	826,738		852,703		25,964	
2	一年以内返済予定の 長期借入金			30,000		30,000	
3	一年以内償還予定の社債	40,000		40,000			
4	未払金	194,180		165,727		28,453	
5	未払法人税等	618,135		278,825		339,310	
6	未払事業所税	14,425		13,061		1,363	
7	未払消費税等	83,921		46,861		37,059	
8	賞与引当金	448,775		398,321		50,454	
9	その他	163,058		150,475		12,582	
	流動負債合計	2,389,235	14.7	1,975,976	13.3	413,258	
固定負債							
1	社債	140,000		250,000		110,000	
2	長期借入金			112,500		112,500	
3	退職給付引当金	335,535		427,849		92,313	
4	役員退職慰労引当金	147,058		140,441		6,616	
5	預り保証金	177,124		170,805		6,318	
6	繰延税金負債	2,125,889		1,432,591		693,298	
	固定負債合計	2,925,608	18.0	2,534,187	17.0	391,420	
	負債合計	5,314,843	32.7	4,510,164	30.3	804,678	
(少数株主持分)							
	少数株主持分	32,161	0.2	5,726	0.0	26,435	
(資本の部)							
	資本金	2,514,875	15.5	2,514,875	16.9		
	資本剰余金	2,998,808	18.5	2,998,808	20.2		
	利益剰余金	2,644,744	16.3	3,426,698	23.0	781,953	
	その他有価証券評価差額金	3,444,404	21.2	2,505,150	16.8	939,254	
	自己株式	709,112	4.4	1,070,501	7.2	361,388	
	資本合計	10,893,720	67.1	10,375,031	69.7	518,689	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	16,240,725	100.0	14,890,922	100.0	1,349,803	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
売上高			11,171,669	100.0		11,116,439	100.0		55,229
売上原価			9,630,695	86.2		9,411,391	84.7		219,304
売上総利益			1,540,973	13.8		1,705,048	15.3		164,074
販売費及び一般管理費			1,099,150	9.8		1,120,291	10.0		21,141
営業利益			441,823	4.0		584,756	5.3		142,932
営業外収益									
1 受取利息		7,196			18,291			11,095	
2 受取配当金		22,570			41,903			19,333	
3 有価証券売却益					49,813			49,813	
4 不動産賃貸収入		209,616			194,572			15,044	
5 持分法による投資利益					2,597			2,597	
6 その他		21,893	261,276	2.3	23,032	330,210	3.0	1,139	68,934
営業外費用									
1 支払利息		2,013			1,186			827	
2 不動産賃貸費用		93,588			94,030			441	
3 その他		3,732	99,334	0.9	7,788	103,005	1.0	4,055	3,670
経常利益			603,764	5.4		811,962	7.3		208,197
特別利益									
1 投資有価証券売却益		1,429,014			1,340,376			88,637	
2 持分変動利益					2,708			2,708	
3 その他		26	1,429,040	12.8	3,969	1,347,054	12.1	3,943	81,986
特別損失									
1 固定資産除却損	1	109,861			69,238			40,623	
2 減損損失					42,450			42,450	
3 投資有価証券評価損		122,721			33,500			89,221	
4 持分法投資損失					216,899			216,899	
5 事務所移転費用		143,760			68,077			75,682	
6 給与制度変更費用		107,935						107,935	
7 関係会社株式売却損		48,165						48,165	
8 その他		38,551	570,995	5.1	54,426	484,592	4.3	15,874	86,403
税金等調整前当期純利益			1,461,809	13.1		1,674,424	15.1		212,614
法人税、住民税及び事業税		790,641			631,657			158,984	
法人税等調整額		222,067	568,574	5.1	75,122	706,780	6.4	297,190	138,205
少数株主利益			8,715	0.1		1,531	0.0		7,184
当期純利益			884,520	7.9		966,113	8.7		81,593

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,998,808		2,998,808		
資本剰余金期末残高			2,998,808		2,998,808		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,861,543		2,644,744		783,201
利益剰余金増加高							
当期純利益		884,520	884,520	966,113	966,113	81,593	81,593
利益剰余金減少高							
1 配当金		85,490		169,839		84,348	
2 役員賞与		15,780		14,280		1,500	
3 自己株式処分差損		47	101,318	40	184,159	7	82,840
利益剰余金期末残高			2,644,744		3,426,698		781,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,461,809	1,674,424	212,614
2		155,724	224,439	68,715
3			42,450	42,450
4		9,390	48,861	39,471
5		92,367	92,313	54
6		11,050	6,616	17,666
7		26	2,150	2,176
8		29,766	60,195	30,428
9		7,088	49,813	42,724
10		2,013	1,186	827
11		5,586	5,586	
12		1,429,014	1,340,376	88,637
13		300	20,014	19,714
14		109,861	69,238	40,623
15		2,213		2,213
16			2,597	2,597
17			216,899	216,899
18		122,721	33,500	89,221
19		48,165		48,165
20		16,300	14,800	1,500
21		1,173,439	148,171	1,321,610
22		308,563	82,808	391,371
23		199,410	32,383	167,027
24		7,986	5,078	13,064
小計		1,810,805	590,502	1,220,303
25		29,232	59,110	29,878
26		1,989	1,255	733
27		476,607	1,016,117	539,510
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		1,361,441	367,760	1,729,201
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		313,103	1,193,951	880,848
2		43,110	1,055,067	1,011,957
3		260,367	200,500	59,867
4		67,936	203,499	135,562
5		484,824	256,362	228,462
6		503,326	1,187,041	683,714
7		1,540,732	1,681,086	140,353
8		600		600
9		157,511		157,511
10		67,370		67,370
11		23,284	194,691	171,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		408,763	290,491	118,271

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		90,000		90,000
2 短期借入金の返済による支出		220,000		220,000
3 長期借入れによる収入			150,000	150,000
4 長期借入金の返済による支出			7,500	7,500
5 社債の発行による収入		97,150	148,050	50,900
6 社債の償還による支出		20,000	40,000	20,000
7 自己株式の売却による収入		241	166	74
8 自己株式の取得による支出		120,722	361,595	240,872
9 配当金の支払額		84,831	179,964	95,133
10 その他		10,956	6,318	4,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		269,119	297,161	28,042
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		1,501,085	374,430	1,875,516
現金及び現金同等物の期首残高		1,592,509	3,069,352	1,476,843
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		24,242		24,242
連結子会社の持分法適用関連会社への異動に伴う現金及び現金同等物の減少額			8,186	8,186
現金及び現金同等物の期末残高		3,069,352	2,686,735	382,617

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 クレスコ・イー・ソリューション株式会社 株式会社ウェイン</p> <p>なお、株式会社ハートコンピューターは平成15年7月に全株式を譲渡したため、平成15年6月30日までの損益及びキャッシュ・フローを連結対象としております。 非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 クレスコ・イー・ソリューション株式会社</p> <p>なお、株式会社ウェインは平成16年7月に第三者割当増資を行い当社の持分比率が低下したため、平成16年6月30日までの損益及びキャッシュ・フローを連結対象としております。 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 3社 (2) 持分法適用関連会社名 株式会社ウェイン ビュルガーコンサルティング株式会社 株式会社アプレッソ (3) 持分法適用関連会社のうち、株式会社アプレッソ（決算日は6月30日）以外の会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 株式会社アプレッソにつきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 (4) 当社は、株式会社アプレッソの平成16年12月に行った増資に伴う株式の引受けを行い、持分法適用関連会社といたしました。同社への出資額には同社のパッケージソフトウェア製造・販売事業等の将来の効果実現を見込んでおり、多額の投資差額が発生いたしました。 なお、同社の事業等の効果の発現期間を合理的に見積もることが極めて困難であることから、当該投資差額を一括償却し、「持分法投資損失」として特別損失で処理しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～30年 工具器具備品 4～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については5年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、10年間で均等償却しております。</p> <p>なお、連結調整勘定の対象となる子会社は平成15年7月に全株式を売却し、連結子会社でなくなったため連結調整勘定の期末残高はありません。</p>	—
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は42,450千円減少しております。なお、減損損失額については当該各資産の金額より直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」（前連結会計年度 5,811千円）については、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「会員権」（当連結会計年度 79,150千円）は、総資産の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定資産取得未払金」（当連結会計年度 18,845千円）は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前連結会計年度 15,901千円)については、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益に独立掲記しておりました「保険事務代行収入」(当連結会計年度 2,155千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事務所移転費用」(前連結会計年度 3,100千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却益」(前連結会計年度 7,088千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>_____</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が37,634千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 430,986千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 445,001千円
3 自己株式の数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 514,124株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式7,308,054株であります。	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 239,469千円 3 自己株式の数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 808,014株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式7,308,054株であります。
4 担保に供している資産 該当事項はありません。	4 担保に供している資産 該当事項はありません。
5 偶発債務 該当事項はありません。	5 偶発債務 該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
	<p>1 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">沖縄県 中頭郡 北中城村</td> <td rowspan="2">賃貸</td> <td>建物</td> <td>4,025千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>38,424千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>42,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、固定資産を賃貸に供している固定資産については物件ごとに、それ以外の固定資産については各事業部門別に把握したうえで地域ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>上記の土地等につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,450千円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円	土地	38,424千円	合 計			42,450千円
場所	用途	種類	減損損失額												
沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円												
		土地	38,424千円												
合 計			42,450千円												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,069,352千円	現金及び預金 2,686,735千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
現金及び現金同等物の期末残高 <u>3,069,352千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>2,686,735千円</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,365	5,917,371	5,873,005
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	202,209	203,144	934
	その他			
(3) その他	121,719	124,244	2,524	
	小計	368,294	6,244,759	5,876,465
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	222,778	219,961	2,817
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	101,898	92,339	9,558
	その他			
(3) その他	255,175	229,059	26,115	
	小計	579,852	541,360	38,491
	合計	948,146	6,786,120	5,837,974

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したものと及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、74,721千円の損失を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,441,032	1,429,014	
(2) その他	99,700		300
合計	1,540,732	1,429,014	300

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	327,579
マネー・マネジメント・ファンド	30,334

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券である非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損47,999千円を計上しております。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 売買目的有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)		47,532
当該連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(千円)		2,242

2 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を超 えるもの	(1) 株式	289,497	4,624,675	4,335,177
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	201,720	207,022	5,301
	その他			
	(3) その他	122,469	127,295	4,825
	小計	613,686	4,958,992	4,345,305
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を超 えないもの	(1) 株式	197,490	131,806	65,684
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	204,098	181,306	22,791
	その他			
	(3) その他	162,699	151,888	10,811
	小計	564,287	465,000	99,287
	合計	1,177,974	5,423,992	4,246,017

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したものと及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っておりますが、当連結会計年度においては該当するものではありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,478,047	1,340,376	78
(2) その他	203,038		19,936
合計	1,681,086	1,340,376	20,014

4 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	446,550

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券である非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損33,500千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイント及び勤続係数に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年60歳に到達した者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。従って60歳に到達していない者に対しては社内引当資金から、60歳に到達した者に対しては社内引当資金及び外部拠出した適格退職年金から、各々退職金(一時金または年金)が支払われることになっております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">466,178千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">109,739</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">356,438</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">14,038</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">48,858</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">293,541</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">41,994</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">335,535千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	466,178千円	年金資産	109,739	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	356,438	会計基準変更時差異の未処理額	14,038	未認識数理計算上の差異	48,858	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	293,541	前払年金費用	41,994	<hr/>		退職給付引当金(-)	335,535千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">533,815千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">130,969</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">402,845</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">36,102</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">36,102</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">366,742</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">61,106</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">427,849千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	533,815千円	年金資産	130,969	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	402,845	会計基準変更時差異の未処理額	36,102	未認識数理計算上の差異	36,102	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	366,742	前払年金費用	61,106	<hr/>		退職給付引当金(-)	427,849千円
退職給付債務	466,178千円																																												
年金資産	109,739																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務(+)	356,438																																												
会計基準変更時差異の未処理額	14,038																																												
未認識数理計算上の差異	48,858																																												
<hr/>																																													
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	293,541																																												
前払年金費用	41,994																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金(-)	335,535千円																																												
退職給付債務	533,815千円																																												
年金資産	130,969																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務(+)	402,845																																												
会計基準変更時差異の未処理額	36,102																																												
未認識数理計算上の差異	36,102																																												
<hr/>																																													
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	366,742																																												
前払年金費用	61,106																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金(-)	427,849千円																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">77,261千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,325</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,268</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,047</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,038</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">122,403千円</td> </tr> </table>	勤務費用	77,261千円	利息費用	10,325	期待運用収益	1,268	数理計算上の差異	22,047	会計基準変更時差異の費用処理額	14,038	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	122,403千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">80,256千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,654</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,646</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,621</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,038</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">120,923千円</td> </tr> </table>	勤務費用	80,256千円	利息費用	11,654	期待運用収益	1,646	数理計算上の差異	16,621	会計基準変更時差異の費用処理額	14,038	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	120,923千円																
勤務費用	77,261千円																																												
利息費用	10,325																																												
期待運用収益	1,268																																												
数理計算上の差異	22,047																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	14,038																																												
<hr/>																																													
退職給付費用(+ + + +)	122,403千円																																												
勤務費用	80,256千円																																												
利息費用	11,654																																												
期待運用収益	1,646																																												
数理計算上の差異	16,621																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	14,038																																												
<hr/>																																													
退職給付費用(+ + + +)	120,923千円																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年																								
割引率	2.5%																																												
期待運用収益率	1.5%																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																																												
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																												
割引率	2.5%																																												
期待運用収益率	1.5%																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																																												
会計基準変更時差異の処理年数	5年																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">183,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">55,334</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業所移転費用否認</td> <td style="text-align: right;">47,527</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">67,748</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,845千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">60,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,688</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">124,718</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">13,783</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">18,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">114,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,400千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">55,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">7,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,393,569</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,473,694千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,124,293千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	183,235千円	未払事業税否認	55,334	事業所移転費用否認	47,527	その他	67,748	繰延税金資産合計	353,845千円	役員退職慰労引当金否認	60,293千円	一括償却資産損金算入限度超過額	16,688	退職給付引当金損金算入限度超過額	124,718	会員権評価損否認	13,783	会員権貸倒引当金否認	18,450	投資有価証券評価損否認	114,513	その他	953	繰延税金資産合計	349,400千円	プログラム等準備金	55,341千円	特別償却準備金	7,565	有価証券評価差額金	2,393,569	その他	17,217	繰延税金負債合計	2,473,694千円	繰延税金負債の純額	2,124,293千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">163,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">29,983</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">38,377</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,673千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">57,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,613</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">168,655</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">13,783</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">18,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">96,576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">38,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">405,738</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,096千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,769千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">47,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,740,867</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">49,475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">405,738</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,432,591千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,432,591千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引：繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,198,821千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	163,311千円	未払事業税否認	29,983	その他	38,377	計	231,673千円	役員退職慰労引当金否認	57,581千円	一括償却資産損金算入限度超過額	14,613	退職給付引当金損金算入限度超過額	168,655	会員権評価損否認	13,783	会員権貸倒引当金否認	18,450	投資有価証券評価損否認	96,576	その他	38,175	繰延税金負債(固定)との相殺	405,738	計	2,096千円	繰延税金資産合計	233,769千円	プログラム等準備金	47,986千円	有価証券評価差額金	1,740,867	その他	49,475	繰延税金資産(固定)との相殺	405,738	計	1,432,591千円	繰延税金負債合計	1,432,591千円	差引：繰延税金負債純額	1,198,821千円
賞与引当金損金算入限度超過額	183,235千円																																																																																
未払事業税否認	55,334																																																																																
事業所移転費用否認	47,527																																																																																
その他	67,748																																																																																
繰延税金資産合計	353,845千円																																																																																
役員退職慰労引当金否認	60,293千円																																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	16,688																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	124,718																																																																																
会員権評価損否認	13,783																																																																																
会員権貸倒引当金否認	18,450																																																																																
投資有価証券評価損否認	114,513																																																																																
その他	953																																																																																
繰延税金資産合計	349,400千円																																																																																
プログラム等準備金	55,341千円																																																																																
特別償却準備金	7,565																																																																																
有価証券評価差額金	2,393,569																																																																																
その他	17,217																																																																																
繰延税金負債合計	2,473,694千円																																																																																
繰延税金負債の純額	2,124,293千円																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	163,311千円																																																																																
未払事業税否認	29,983																																																																																
その他	38,377																																																																																
計	231,673千円																																																																																
役員退職慰労引当金否認	57,581千円																																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	14,613																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	168,655																																																																																
会員権評価損否認	13,783																																																																																
会員権貸倒引当金否認	18,450																																																																																
投資有価証券評価損否認	96,576																																																																																
その他	38,175																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	405,738																																																																																
計	2,096千円																																																																																
繰延税金資産合計	233,769千円																																																																																
プログラム等準備金	47,986千円																																																																																
有価証券評価差額金	1,740,867																																																																																
その他	49,475																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	405,738																																																																																
計	1,432,591千円																																																																																
繰延税金負債合計	1,432,591千円																																																																																
差引：繰延税金負債純額	1,198,821千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税均等割	0.6	その他	4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">IT投資促進税制適用による税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	0.6	IT投資促進税制適用による税額控除	4.1	受取配当金の益金不算入	0.5	持分法投資損失	5.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%																																																		
法定実効税率	41.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																
住民税均等割	0.6																																																																																
その他	4.5																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%																																																																																
法定実効税率	41.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																
住民税均等割	0.6																																																																																
IT投資促進税制適用による税額控除	4.1																																																																																
受取配当金の益金不算入	0.5																																																																																
持分法投資損失	5.2																																																																																
その他	0.5																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%																																																																																

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,808,016	2,349,646	14,005	11,171,669		11,171,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,808,016	2,349,646	14,005	11,171,669		11,171,669
営業費用	7,798,968	2,250,722	23,412	10,073,103	656,742	10,729,845
営業利益又は 営業損失()	1,009,048	98,924	9,406	1,098,566	(656,742)	441,823
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,794,344	752,811		3,547,155	12,693,569	16,240,725
減価償却費	63,861	48,407	6,719	118,988	36,735	155,724
資本的支出	459,015	147,441		606,456	38,390	644,847

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	自社開発パッケージソフトウェア販売及びOA機器販売

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	660,974	当社の総務人事部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	12,707,545	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型ソフトウ ェア開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,851,172	2,265,266	11,116,439		11,116,439
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,851,172	2,265,266	11,116,439		11,116,439
営業費用	7,928,709	1,948,502	9,877,211	654,471	10,531,683
営業利益	922,463	316,764	1,239,227	(654,471)	584,756
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	3,132,272	807,265	3,939,537	10,951,384	14,890,922
減価償却費	132,450	45,114	177,564	46,874	224,439
資本的支出	288,220	87,971	376,192	82,046	458,239

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	自社開発パッケージソフトウェア販売及びOA機器販売

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	654,471	当社の総務人事部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	10,781,787	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

記載すべき事項はありません。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前連結会計年度(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

該当事項はありません。

(部門別売上高・受注高及び受注残高)

部門別売上高

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
情報サービス					
ソフトウェア開発	8,808,016	78.9	8,851,172	79.6	43,155
組込型ソフトウェア開発	2,349,646	21.0	2,265,266	20.4	84,379
小計	11,157,663	99.9	11,116,439	100.0	41,223
製品・商品販売	14,005	0.1			14,005
合計	11,171,669	100.0	11,116,439	100.0	55,229

受注高及び受注残高

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報サービス				
ソフトウェア開発	8,673,819	1,607,812	8,914,226	1,670,866
組込型ソフトウェア開発	2,338,205	426,044	2,164,033	324,810
合計	11,012,024	2,033,856	11,078,259	1,995,676